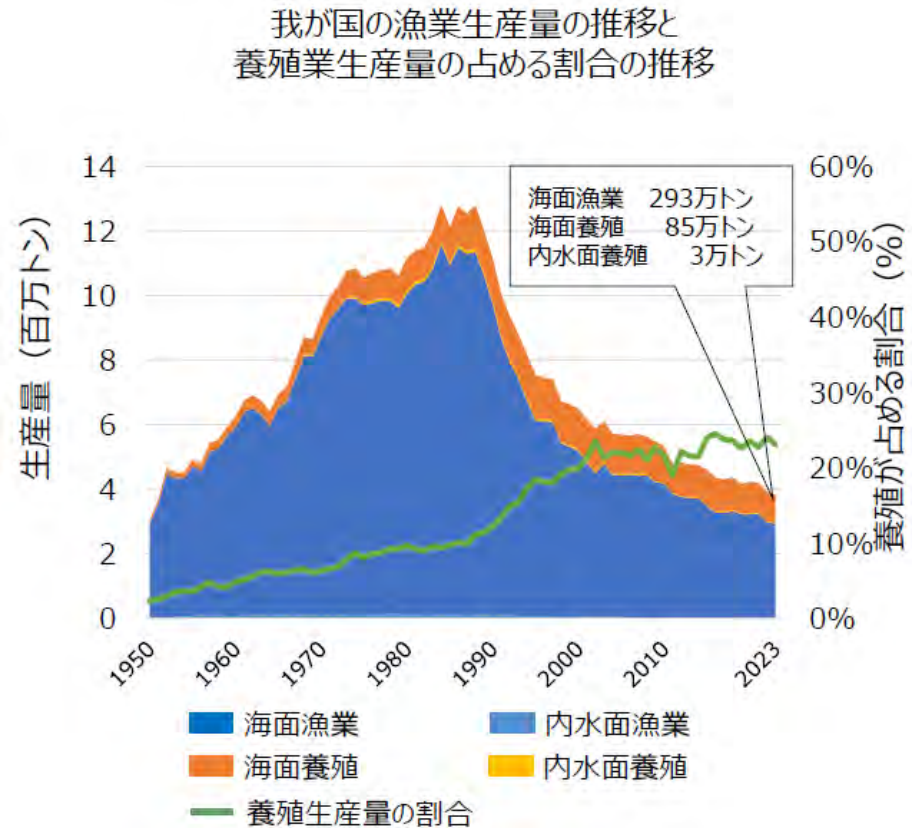
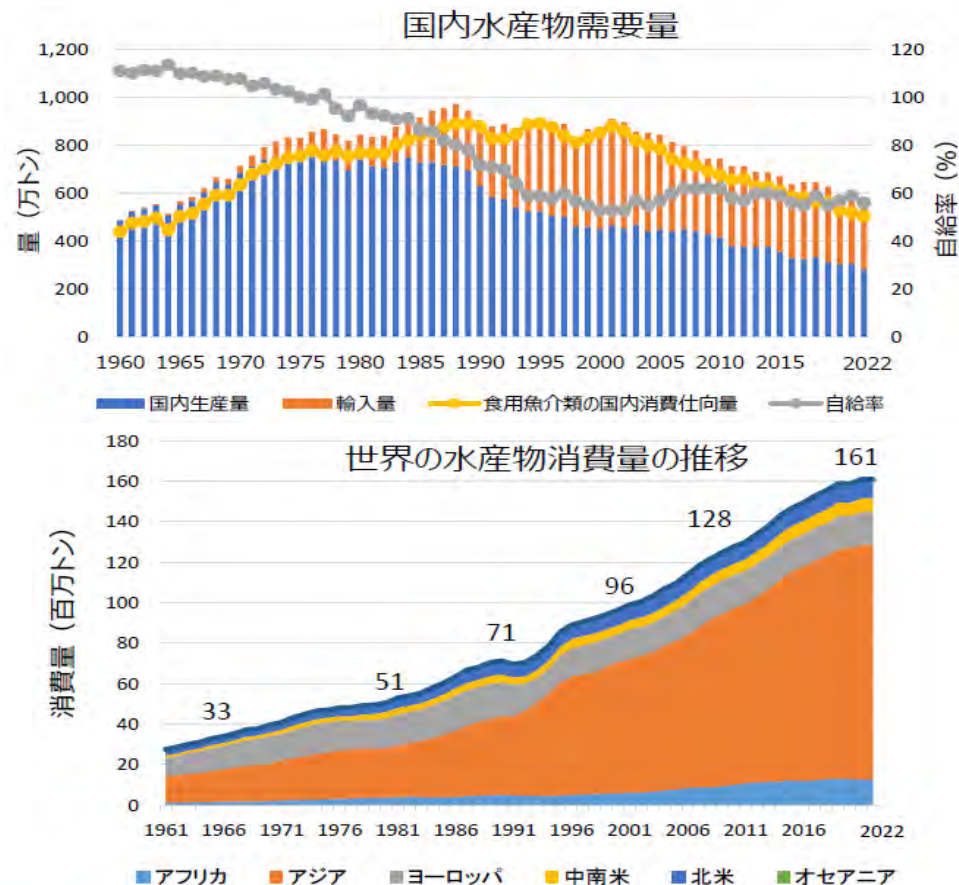


水産養殖業の現状と今後

2025年11月

1. 日本と世界の水産物需要

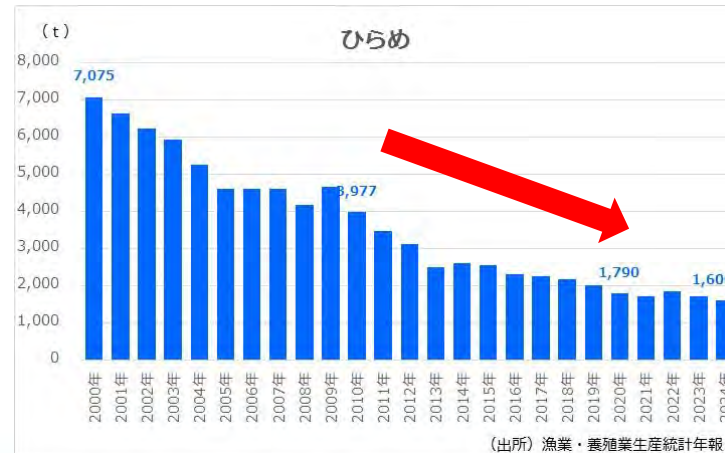
- 食用魚介類の国内消費量は、人口減少などの影響もあって**2000年代に入って以降、減少傾向**にある。
- 国内の水産物生産量は1980年代以降減少し、代わって**輸入が増加**。**自給率は近年、50～60%程度**で推移している。
- 養殖業の生産量は漸減傾向にあるものの、養殖業が占める割合は徐々に上昇しており、近年は20%台となっている。
- 世界に目を転じると、**アジアを中心に水産物消費量は劇的に増加**。今後はアフリカにおける消費増大も見込まれる。



(出所) 水産庁「養殖業成長産業化の推進」(令和7年4月)

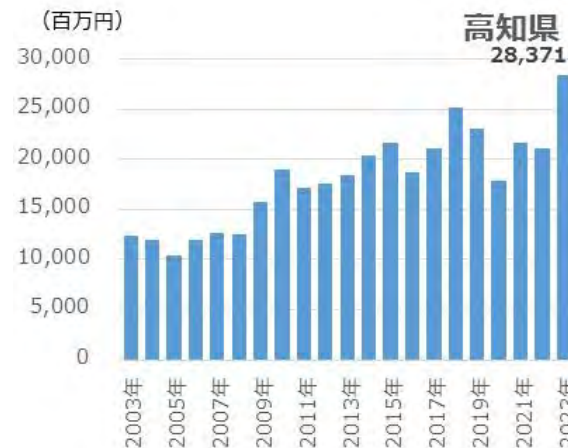
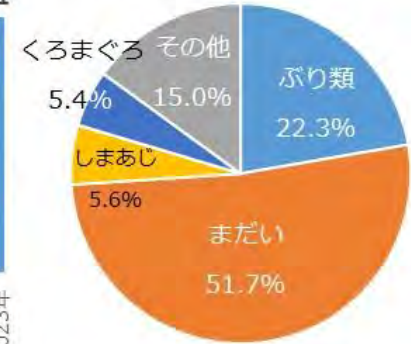
2. 日本の養殖魚生産量

- 日本の海面養殖業の主力は「ぶり類」に「まだい」が続く。これらは漸減傾向ながらも、一定の生産量を維持している。
- 近年は「まあじ」や「ひらめ」「ふぐ類」に代わって、付加価値が高く日本人好みの「くろまぐろ」「ぎんざけ」などの生産が**増加傾向**にある。
- 内水面養殖業（ます類、あゆ、うなぎなど）は総じて減少傾向にある。



3. 四国の海面養殖業

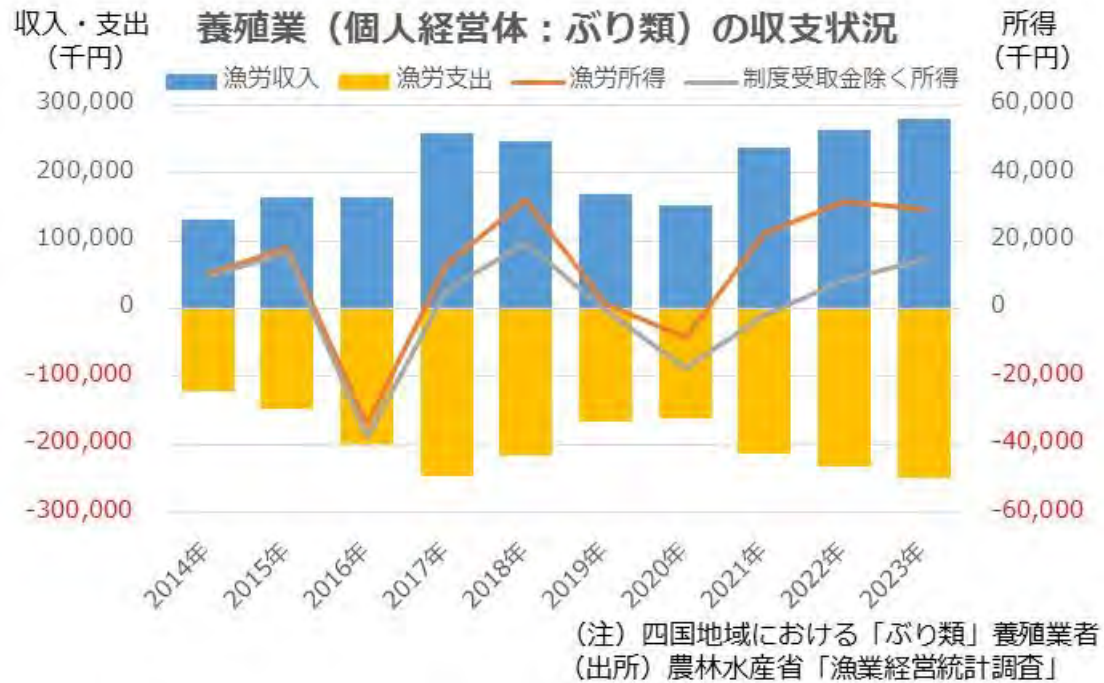
- 四国では、「まだい」を中心として愛媛県の生産高が多く、また近年は増加傾向にある。
- 高知県では「くろまぐろ」「まだい」を中心に生産高を伸ばしている。
- 徳島県、香川県では「ぶり類」のほか「わかめ類」「のり類」が多い。



4. 海面養殖業の経営

- ・ 養殖事業者の経営は厳しい。
- ・ 制度受取金（※）を除いた収支（1事業者当たり平均）は過去10年間でもたびたび赤字となっている。養殖事業だけで経営を安定化させることが困難なため、「漁業経営セーフティネット構築事業」による補填金が重要な役割を果たしている。
- ・ 支出に占める餌代の割合はおおむね70%程度だが、主要原料である魚粉価格が高騰しており、養殖事業者の経営を圧迫している。

※ 制度受取金：漁業に関わる保険金の受取金、漁業災害補償法に基づき支払われた共済金の受取金、各種損害補償金、補助・助成金等。その大部分は漁業経営の安定化を図るために漁業者・養殖業者と国が積み立てた「漁業経営セーフティネット構築事業」による補填金で、燃油や配合飼料が高騰した場合などに補填金が交付される仕組み。



【国別魚粉の輸入実績推移】



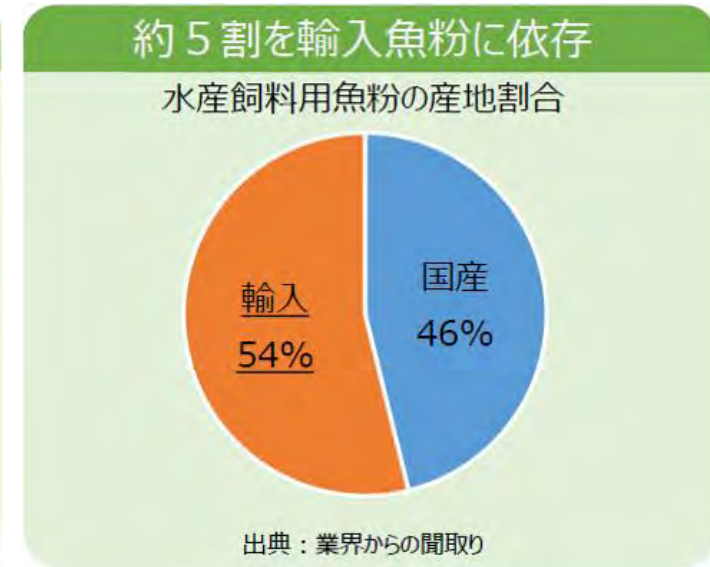
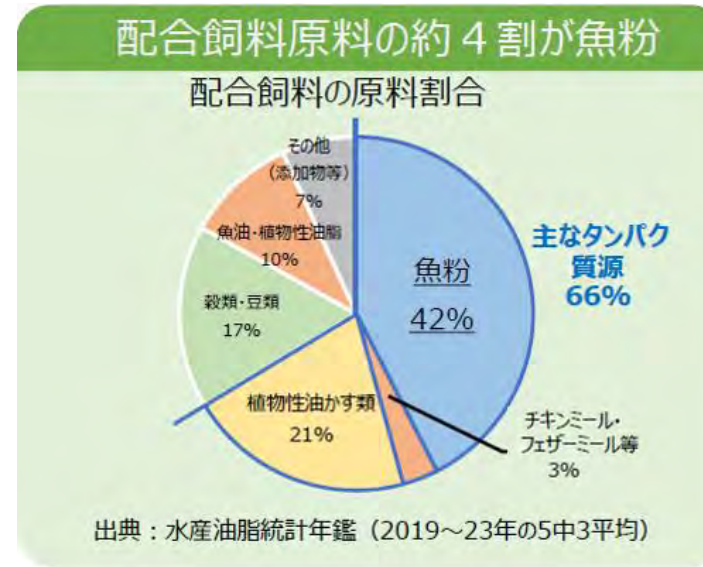
5. 養魚用配合飼料の現状

- 養殖に欠かせないのが、配合飼料である。配合飼料は**生餌と比べて養殖場を汚しにくく環境を維持しやすい**ほか、様々な栄養剤等を添加することが可能で、**魚を早く大きく成長させることができる**という特徴がある。
- 日本の養魚用配合飼料の生産量（※）は2024年度に42.8万トンとなり、前年から8.4%減少した。夏場の高温の影響等によるもので、中期的には多少の増減がありながらも安定して推移している。
- 配合飼料の原料は約4割が魚粉**だが、魚粉は半分以上を輸入に頼っている。

（※）日本養魚飼料協会加盟12社の合計。



（出所）（一社）日本養魚飼料協会



（出所）水産庁「養殖業成長産業化の推進」（令和7年4月）

6. 水産養殖飼料の今後

- 魚粉は、原料となる魚の資源量を維持する観点から国内での増産は難しく、輸入に頼らざるを得ないのが現状である。
- 近年は**世界的な需要増大によって魚粉価格が高騰**しており、比較的安価なインドやオマーン原産の魚粉が増えている。世界的な魚粉需要は今後も拡大していくと見込まれる。
- 今後はコストの問題のみならず、環境配慮等の観点からも**原料に魚粉を用いない飼料の開発が重要**であり、高効率飼料や単細胞原料、昆虫原料の開発などが進められている。

【国別魚粉の輸入実績推移】

国名	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ベトナム		8,193	10,308	13,042	13,127	9,200	4,825	6,212	3,792
タイ		21,069	11,420	17,137	20,746	23,032	13,884	19,760	16,860
インドネシア		7,589	6,210	4,910	5,052	5,994	4,855	7,480	10,161
インド		1,213	1,861	5,528	5,669		3,688	16,876	36,919
オマーン					3,092	6,337	5,824	9,563	17,476
デンマーク		584	5,479	6,340					
米国		12,023	11,529	11,952	14,502	17,373	13,641	8,418	13,663
メキシコ		899	3,136	2,913	3,414	2,068	1,844	1,207	250
エクアドル		17,778	14,182	11,288	7,823	9,340	2,656	400	200
ペルー		23,119	42,385	44,376	75,626	51,029	45,413	39,690	22,717
チリ		16,483	24,460	22,586	20,687	39,151	22,458	20,066	21,557

①高効率飼料の開発

【概要】

安価な魚粉代替タンパクを利用し、魚の消化生理に基づいて低価格・高効率飼料の開発等を実施。

【内容の例】

各種原料による消化吸収率と代謝産物、代謝活性の違いを調査。飼料配合に利用。



グラフ：水産研究・教育機構報告資料より

⇒ 高効率な餌を短期間で開発可能

※養殖業成長産業化技術開発事業により委託

②単細胞原料の開発

【概要】

単細胞生物（水素細菌）由来のタンパク質を原料とする配合飼料の開発を実施。

【内容の例】

原料として有用な水素細菌株を選定し、産業化へ向けた量産条件を検討。



水素細菌の培養槽

写真：水産研究・教育機構報告資料より

⇒ 国産配合飼料原料の安定確保

※養殖業成長産業化技術開発事業により委託

③昆虫原料の開発

【概要】

昆虫由来タンパク質を原料とする配合飼料を用い、主要な魚種の養殖生産が可能か試験を実施。

【内容の例】

試験用の配合飼料を使用して養殖を行い、成長や食味等の試験を行う。



原料となるミズアブの幼虫（乾燥）

写真：地方独立行政法人
大阪府立環境農林水産総合研究所

⇒ 魚粉依存の脱却による持続可能性の確保

※養殖業成長産業化提案公募型実証事業により採択

（出所）水産庁「養殖業成長産業化の推進」（令和7年4月）

7. 水産用医薬品（ワクチン、抗菌剤およびその他一般薬品）

- 配合飼料とともに養殖に欠かせないのが、抗菌剤やワクチンなどの水産用医薬品である。様々な魚病に対する抗菌剤等を適正に使用することによって、多くの魚病に対応することができる。
- 近年は多くの水産用ワクチンが開発され、**魚病対策は「治療から予防」へと変わってきている**。**抗菌剤等と比較すると、ワクチンは食品や環境に成分が残留する恐れが低く、より安全とされる**。
- ワクチンの投与は注射タイプが多く、一尾一尾に投与が必要なため大変な労力を要するが、**魚病の発生を予防することによってその対応コスト等を削減できる**ことなどから、国は**ワクチン使用を推進**している。

【ワクチン生産メーカー】（7社）

企業名	所在地
(株) 科学飼料研究所 (JAグループ)	東京都
バイオ科学 (株)	徳島県
共立製薬 (株)	東京都
MSDアニマルヘルス (株)	東京都
日生研 (株)	東京都
松研薬品工業 (株)	東京都
(株)微生物化学研究所	京都府

【水産用抗菌剤およびその他一般薬メーカー】（19社）

企業名	所在地	企業名	所在地
(株)科学飼料研究所 (JAグループ)	東京都	明治アニマルヘルス (株)	熊本県
バイオ科学 (株)	徳島県	(株)トーヨー技術研究所	埼玉県
共立製薬 (株)	東京都	アリスタルアノトニュートリションサイエンス (株)	東京都
MSDアニマルヘルス (株)	東京都	(株)片山化学工業研究所	大阪府
あすかアニマルヘルス (株)	東京都	保土谷化学工業 (株)	東京都
コーキン化学 (株)	大阪府	iNova Pharmaceuticals Japan (株)	東京都
リケンベッツファーマ (株)	埼玉県	CZ Vaccines S.A.U.	スペイン
(株)東理	東京都	(株)養日化学研究所	愛知県
物産アニマルヘルス (株)	大阪府	日本全薬工業 (株)	福島県
松村薬品工業 (株)	大阪府		

（出所）農林水産省「水産用医薬品について 第38報」

8. 水産養殖業向けの国の対策等

- 国では水産養殖事業者の支援のため、様々な事業を展開している。ここで紹介している「**養殖業体質強化緊急総合支援事業**」は**今年度分の公募を終了している**が、来年度以降も様々な支援事業が展開される見通しである。
- 全国的な「**薬剤耐性モニタリング**」の結果を公表し、養殖場の耐性状況を多面的に把握できるようにする側面支援も行っている。

【養殖業体質強化緊急総合支援事業】

事業名	概要	対象者	補助率	上限額
国産飼料原料転換対策事業	国内で漁獲される原材料、加工残渣等を原料とした魚粉または魚油の増産や品質向上に必要な機器整備に係る経費を支援	魚粉・魚油の製造業者	2分の1	5,000万円
国産人工種苗転換対策事業	人工種苗の広域供給拠点となる種苗生産施設及び中間育成施設の機能強化にかかる計の一部を支援	種苗生産事業者等	2分の1	5,000万円
養殖コスト低減対策事業	協業化に取り組む養殖事業者に対し、飼料等の共同化に必要な経費を支援	協業化に取り組む養殖業者グループ	2分の1	1 経営体あたり 200万円
	環境変化への対応のために行う資機材の共同購入等に必要な経費を支援	養殖業者、養殖業者グループ、 漁協、漁連	2分の1	養殖業者：1,000万円 他は3,000万円/グループ

【薬剤耐性モニタリング】

- 農林水産省では、日本全体での薬剤耐性菌の状況を監視する「薬剤耐性モニタリング」を行っている。
- 専用ホームページでは、水産動物に感染した細菌等の耐性状況を見ることができる。

www.maff.go.jp/nval/index.html

